

全保協ニュース

〔協議員情報〕

全 国 保 育 協 議 会

TEL. 03-3581-6503 FAX. 03-3581-6509

ホームページアドレス〔<http://www.zenhokyo.gr.jp>〕

－今号の目次－

- ◆「保育所等における要支援家庭等の支援の在り方に関する研究」の報告書が公表されました 1
 - ◆「保育分野における ICT の導入効果及び普及促進方策に関する調査研究」の報告書が公表されました 2
 - ◆ 2023(令和5)年度 教育・保育施設長ステージアップ研修「基礎編」
受講申込を受付中！ 3
-

◆「保育所等における要支援家庭等の支援の在り方に関する研究」の報告書が公表されました(厚生労働省補助事業/実施主体:PwC コンサルティング)

令和5年3月、厚生労働省補助事業である「令和4年度子ども・子育て支援推進調査研究事業」で実施された標記報告書が公表されました。

子育て世帯を取り巻く環境については現在、少子化、核家族化、地域のつながりの希薄化により、とくに保育所等を利用していない未就園児家庭を中心として、地域のなかで子育て家庭が孤立しているケースが増加しています。そのため、こうした家庭を対象とした地域の子育て家庭等への支援の必要性が高まり、令和6年4月施行の改正児童福祉法では、要支援家庭等を見守り、子育て力を高めるための支援を保育所・認定こども園等（以下、保育所等）が行うこととされました。

本調査研究事業は、こうした背景を踏まえて、保育所等が要支援家庭等に対する支援を円滑に行うことができるよう、要支援家庭等に対する取り組みの現状と課題を把握・整理することを目的として行われました。

調査研究を行った検討会では、全国保育協議会から高岩恭子副会長が出席し、意見等を発言しています。

最終的な報告書では、保育所等および市町村へのアンケート調査と保育所等へのヒアリング調査の結果から、保育所等が要支援家庭等への支援を実施するにあたっての課題分析とともに、今後の要支援家庭等に対する支援の取り組みの方向性が示されています。

調査研究会および報告書の詳細は、下記 PwC コンサルティングのホームページをご覧ください。

<https://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/track-record/childcare-support2023-2.html>

ホーム > インサイト > 事例紹介 > 令和4年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

◆ 「保育分野における ICT の導入効果及び普及促進方策に関する調査研究」の報告書が公表されました (厚生労働省補助事業/実施主体:三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社)

令和5年3月、厚生労働省補助事業である「令和4年度子ども・子育て支援推進調査研究事業」で実施された標記報告書が公表されました。

保育の周辺業務などのICT化等は、保育士の業務負担を軽減し、働きやすい職場環境を構築することで、保育士が本来業務に力を注ぐことを可能とし、保育の質の確保・向上を図るうえでも重要とされています。一方で、システム導入費用の補助等が十分に活用されていない状況もあり、必要性や効果等についての理解を促すことが重要とも考えられていました。

本調査研究はこうした現状のもと、保育現場において、ICT等の導入効果を検証し、具体的な方針について提言を行うとともに、導入マニュアルを作成することを目的に行われたものです。

調査研究にあたっては、大豆生田啓友氏（玉川大学 教授）を座長とする「有識者会議」が開催され、その場に出された意見も本報告書に掲載されています（全国保育協議会からは伊藤唯道副会長が出席）。

また、この調査研究では、ICT導入の目的・種類・効果等の他、導入のステップやつ

まずきやすいポイントとその対策などを事例とともにとりまとめた「保育所等におけるはじめてのICT活用ハンドブック」も作成されました。

なお、本調査研究実施にあたり、「ICT等の活用に関する保育者向けアンケート調査」（全保協ニュースNo.22-47、50にて依頼）にご協力いただき、ありがとうございました。この場をお借りして感謝申し上げます。

本報告書の詳細は下記三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社のホームページをご参照ください。

https://www.murc.jp/library/survey_research_report/koukai_230413/

トップ > ライブラリ > 調査・研修報告書 > 「令和4年度子ども・子育て支援推進調査研究事業費補助金」の採択案件の成果報告書の公表について

◆ 2023(令和5)年度 教育・保育施設長ステージアップ研修「基礎編」受講申込を受付中！

全国保育協議会では、教育・保育施設長ステージアップ研修「基礎編」の受講申込の受付を行っています（令和5年6月7日（水）締切）。

本研修は、令和4年度まで「教育・保育施設長専門講座」として実施してきましたが、改訂した全国保育協議会「教育・保育施設長の学習領域」に基づき、学習プログラムを「基礎編」と「専門・発展編」に分けて再編した内容となっています。

今回ご案内している「基礎編」は、オンデマンド配信による事前学習と参集によるワーク型学習で実施します。

～「基礎編」開催概要～

方 法	■オンデマンド配信による事前学習 ■参集によるワーク型学習 ※事前学習はオンデマンド配信にて動画視聴
日 程 (予定)	■事前学習：令和5年6月28日（水）～7月12日（水）（2週間） ■ワーク型学習：令和5年7月19日（水）
会 場	全社協・灘尾ホール

定 員	100 名（先着順）
参 加 費	会員：25,000 円 / 非会員：30,000 円
参加申込	■参加申込サイトよりお申込みください。 https://www.mwt-mice.com/events/2023stageup1/login ■締切：令和 5 年 6 月 7 日（水） 

《プログラム内容》

◆事前学習(オンデマンド配信)

テーマ・講師	内容	配信時間
本研修の意義・小論文の書き方 中村学園大学教授 那須 信樹 氏	本講義では、本研修全体を通してのねらいや意義について説明します。また、小論文（レポート）を書く際のポイント等について学びます。	60 分
教育・保育施設長としての資質・専門性・責務 京都大学名誉教授 鯨岡 峻 氏	教育・保育施設等は、家庭と緊密な連携をはかりながら子どもの最善の利益を考慮しつつ、養護と教育を一体的に提供し、子どもの心身の健全な発達をはかり、その福祉をはかることを目的とする児童福祉施設です。 本講義では、このような目的を達成するため保育を取り巻く多様な考え方にふれ、管理職としての資質・専門性を高め、保育のあり方の基本について考えます。	60 分
教育・保育施設長としてのリーダーシップ 大阪公立大学 名誉教授 関川 芳孝 氏	経営者および管理者は、外部環境の変化を分析し、自らの経営理念や使命にもとづき、保育士・保育教諭等職員に対して明確なビジョンを掲げて経営に取り組む必要があります。 本講義では、組織の仕組みを理解し、関係機関と調整・協働する力を養い、どのように組織運営にあたりリーダーシップをとるべきかについて考えます。	60 分
福祉・保育の理念と歴史 淑徳大学特任教授 柏女 霊峰 氏	近年、幼児教育・保育の無償化や児童福祉法改正等、保育にかかわるさまざまな制度の動きがみられています。教育・保育施設長には、このような制度動向を常に把握し、対応していくことが求められます。 本講義では、日本における保育の理念や歴史的背景をあらためて整理しながら、保育実践者に求められる保育観や保育にかかわるさまざまな制度動向を理解するとと	90 分

	もに、それらをふまえた今後の方向性を展望します。	
教保育・子育て支援の制度・基本的仕組みの理解 関西大学教授 山縣 文治 氏	教育・保育施設等における保育は子どもの育つ権利を保障するものです。「児童の権利に関する条約」や「こども基本法」「児童福祉法」に掲げられている権利に関する理念を実践に取り入れるため、教育・保育施設においても工夫が求められます。 本講義では、組織運営に反映できるよう、子どもの権利の基本理念の学習として、保育・子育て支援に関連する法律等を学びます。	90 分
教育・保育施設長としての社会的使命 大阪総合保育大学 教授 大方 美香 氏	教育・保育施設等が保育の質を向上させ、保護者や地域から信頼される園となるためには何をすべきでしょうか。 本講義では、リスクマネジメントの理解を深めるとともに、保育の質をはかる指標としての福祉サービス第三者評価や自己評価の重要性等について理解を深めるとともに、施設長としての説明責任などを整理します。	90 分
教育・保育施設の経営のための知識・技術 社会保険労務士法人 ワーク・イノベーション 代表 菊地 加奈子 氏	教育・保育施設等が、子どもや保護者、地域のニーズに応じていくためには、保育士・保育教諭等職員の確保および資質向上とそれを支える仕組みづくりが必要です。 本講義では、「働き方改革」をはじめとする労働に関する法律・制度や職員のメンタルヘルスケアについて学び、風通しのよい働きやすい職場づくりを考えます。	90 分

◆ワーク型学習(参集)

テーマ・講師	内容	配信時間
教育・保育施設長としての社会的使命 大阪総合保育大学 教授 大方 美香 氏	≪再掲≫ 教育・保育施設等が保育の質を向上させ、保護者や地域から信頼される園となるためには何をすべきでしょうか。 本講義では、リスクマネジメントの理解を深めるとともに、保育の質をはかる指標としての福祉サービス第三者評価や自己評価の重要性等について理解を深めるとともに、施設長としての説明責任などを整理します。	90 分
ステージゼロ「施設長の悩み相談	「施設長になったばかりで悩みを共有したい」「こんなときどうしてる？」などの悩	60 分

会」 全保協 研修部会員	みをほかの参加者や全保協 研修部会員（施設長）と共有し、意見交換を行います。	
行政説明 こども家庭庁	保育をめぐる国の動向を学び、教育・保育施設長として求められる施策にチアする知識を深めます。	40 分
教育・保育施設の経営のための知識・技術 社会保険労務士法人 ワーク・イノベーション 代表 菊地 加奈子 氏	《再掲》 教育・保育施設等が、子どもや保護者、地域のニーズに応えていくためには、保育士・保育教諭等職員の確保および資質向上とそれを支える仕組みづくりが必要です。 本講義では、「働き方改革」をはじめとする労働に関する法律・制度や職員のメンタルヘルスケアについて学び、風通しのよい働きやすい職場づくりを考えます。	90 分

※受講証明書は「事前学習の視聴履歴」および「ワーク型学習の会場出席」を発行要件としております。いずれかのみ受講の場合は、受講証明書の発行がされませんので、ご注意ください。

そのほか、詳細は開催要項をご確認ください。

【全国保育協議会ホームページ URL：<https://www.zenhokyo.gr.jp/information/>】

社会の要請と新たな時代に対応できる施設長として資質を高めるために

2023(令和5)年度
教育・保育施設長ステージアアップ研修
「基礎編」受講案内

令和4年度、全国保育協議会（以下、全保協）では教育・保育施設長の研修体系を見直しとともに、「教育・保育施設長の学習領域」を改訂しました。改訂した内容に加え、保育をとりまく最新情勢を捉えた課題を新たに追加し、「教育・保育施設長専門講座」として実施してきた研修会を「教育・保育施設長ステージアアップ研修」として再編しました。

「基礎編」「専門編」「発展編」のプログラムを設定し、教育・保育施設長としての資質を高め、

- ※ 本会は「基礎編」のみを対象です。「専門・発展編」は、別途ご案内します。
- ※ 「専門編」「発展編」は「専門・発展編」として、一併のご案内します。
- ※ 「基礎編」のみの受講は、「専門・発展編」のみの受講も可能です。

	「基礎編」	「専門・発展編」 ※プログラムの詳細は、別添に記載します。
方 法	■ オンデマンド配信による事前学習 ■ 研修によるワーク型学習 *事前学習はオンデマンド配信にて動画を提供させていただきます。	■ 前期：研修による実践型学習（演習） ■ 後期：研修による実践型学習 *実践型学習から研修で実施した内容の発表・フィードバック
日 期 （予定）	■ 事前学習：令和5年6月28日～7月12日（2週間） ■ ワーク型学習：令和5年7月19日（1日）	■ 前期：令和5年10月（予定） ■ 後期：令和5年2月（予定）
会場会場	本社館・滝沢ホール	本社館・滝沢ホール（予定）
定 員	100名（定員）	100名（定員）
参加費	会 費：25,000円 お食費：30,000円	会 費：45,000円 お食費：50,000円
修習単位 認定ポイント	250ポイント ※ 両方の講座の受講により1,000ポイント（修了証書の発行）になります。	300ポイント
申込締切	令和5年6月7日（水）	別添に記載します。

※プログラムの詳細は3ページに記載しています。
※本会の発行した研修の修了証書の発行要件等詳細は2ページをご覧ください。

主 催
社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国保育協議会 / 全国保育士会（関係主体：全国保育協議会）

協 賛（予定）
こども家庭庁、一般社団法人 全国保育士養成協議会、一般社団法人 日本保育福祉協議会

